

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)		*	*
		商店街（代表者）	・当商店街で設置、運営しているフリーWi-Fiの利用者が毎年6～10月頃まで増加傾向にあることから、今年も郊外からの客及び道内外からの観光客の増加が見込まれる。特に区域内においては、飲食、宿泊の関連業種の売上がアップすることが見込める。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・4月はゴールデンウィークを前にして観光客の動きが控えられていることで、前年比で2けたの落ち込みがみられるが、2～3か月後には消費税増税により旅行代金が値上がりする前に旅行しようという消費者意欲が高まるため、景気は若干上向くことになる。ただ、消費税増税後には反動減が生じることが懸念される。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・当地では観光客が相当増えてきている。ゴールデンウィークをきっかけに、本格的な観光シーズンがスタートするため、これから観光客が一気に増えてくることになる。また、観光客の増加に伴い事業者にも恩恵が生じることで、当地における消費活動が活発になることが期待できる。
		百貨店（売場主任）	・改元に伴う効果に加えて、消費税増税前の駆け込み需要も見込めるため、現在よりも景気は良くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・これから夏に向けて様々なイベントが市内各地で開催されるため、今後の景況感は一層上向きになる。
		百貨店（営業販促担当）	・今後については、ゴールデンウィーク期間中の消費の反動減も一服し、消費税増税前の駆け込み需要が期待できる。特に高額品を中心とした動きが期待できる。
		スーパー（店長）	・今後については、現店舗のリニューアルオープンに伴う新たな客層の開拓と取り込みにより、売上の増加が期待できる。
		家電量販店（経営者）	・消費税増税を前にして客に動きが出てくることを期待できる。
		乗用車販売店（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要を期待している。
		乗用車販売店（従業員）	・消費税増税に関連した騒動や自動車関連の税金の変更がはっきりしないことなどから、客の動きが余りみられないが、ゴールデンウィーク明けから消費税増税前の駆け込み需要が生じるとみられる。
		乗用車販売店（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要が見込める。
		観光型ホテル（スタッフ）	・国内客、外国人観光客共に個人旅行での利用が堅調なことから、今後についてはやや良くなる。市内でのコンサートイベントも追い風となる。
		旅行代理店（従業員）	・ゴールデンウィークの10連休をきっかけに観光が活性化することが見込める。また、改元に伴うお祝いムードが醸成されることで、初夏から夏にかけての観光需要に期待が持てる。
		タクシー運転手	・今回の改元は、昭和から平成に代わったときのような自粛ムードではないため、今後、消費税増税を控えて買物に出かける機会が増えることになり、若干景気は良くなる。
	通信会社（企画担当）	・夏商戦に向けて魅力的な商材、サービスがそろっていることから、客の買い増しも含めた買換え需要が期待できる。	
	観光名所（従業員）	・今後、当地において、地方都市としては大きめの宿泊施設のオープンが相次ぎ、これまでよりも観光面での受入体制が拡充することなどから、景気はやや良くなる。	
	観光名所（職員）	・北海道胆振東部地震の影響から脱却し、堅調な推移がみられていることから、10連休期間中の一層の伸びが期待できる。今後についても、天候次第ではあるが、景気はやや良くなる。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・例年と比べても遜色ない予約状況となっていることから、今後の景気はやや良くなる。	

商店街（代表者）	・長期の大型連休や天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位に伴うお祝いムードがどのように影響するか、期待と不安がある。そのため、今後の景気がどのようになるかは分からない。
商店街（代表者）	・これからゴールデンウィークに入るが、客がどのような消費行動をするか見当がつかない。ただ、前月と変わらない方向で動くと思われるため、そうなると景気は変わらない。
商店街（代表者）	・これからオンシーズンを迎えるが、物流コストの増加に伴い販売量が減少しているため、今後も景気は変わらない。
スーパー（店長）	・消費税増税を控えて、電化製品や高単価商材の需要は高くなるが、食品については、今後も必要な商材以外は購入しないという節約傾向が変わらない。
スーパー（店長）	・特に変わるような要因がないため、今後も景気は変わらない。
スーパー（企画担当）	・春の食品及び日用雑貨の値上げ、ガソリン価格の上昇に加えて、10月からの消費税増税を控えての消費者心理の冷え込みが心配される。ゴールデンウィークの10連休での支出後の家計の節約ムードも消費にとってマイナスになりそうだ。
スーパー（役員）	・当地では1月中旬以降の降雪の影響で現在も残雪が多く、気温もまだ低く、桜の開花時期も遅れそうである。初めての10連休の影響は予想もつかないが、4月の現状をみる限り、パーベキューなどのアウトドア商材の動きが低調であるなど、良い材料がない。今後の消費税増税についても、食品小売業にとっては良い材料にならない。
スーパー（役員）	・カップラーメンなど、これから食品の値上げが始まるが、今のところ、特に影響が感じられないため、今後も景気は変わらない。
コンビニ（エリア担当）	・現状、来客数も販売量も増えているが、一過性の理由によるものとみられるため、今後の見通しは全く分からない。
コンビニ（エリア担当）	・周辺で公共工事が多くなっている。役場の工事なども予定されているため、景気はこれから良くなる。
衣料品専門店（店長）	・先を見据えた商材の提案を行っても、客の反応が非常に厳しく、財布のひもが固くなっていることがうかがえる。
家電量販店（店員）	・統一地方選挙が終わったことで、5月以降の景気が良くなることを期待している。
乗用車販売店（経営者）	・これまでと同様に、4月も当社主力の新型車を中心に新車の受注が伸長した。新型車効果は今後一段落するとみられるが、新車需要自体は堅調に推移することが期待できる。
乗用車販売店（経営者）	・消費税増税前の駆け込み需要と改元に伴う消費者マインドの変化を期待しているが、景気に大きな変化はないとみられる。
乗用車販売店（従業員）	・消費税増税前であるため、ある程度の駆け込み需要が生じるとみられる。また、6月には新車種が出るため、そこでの盛り返しの動きも期待できる。ただ、急激に景気が良くなることまでは見込みにくい。
自動車備品販売店（店長）	・車検は増加傾向にあるが、車両販売は前年割れの見込みとなっている。ただ、8～9月には消費税増税前の駆け込み需要が生じることで、4～6月分の落ち込みをばん回できると見込んでいる。
その他専門店 [医薬品]（経営者）	・壮年期の客の拡充が急務であるが、低賃金の影響を受けている層でもあるため、今後の先行きは不透明である。
高級レストラン（スタッフ）	・5月は大型連休期間中の旅行を回避した観光客が増えることで、例年を上回る売上が期待できる。6月以降は予測を立てにくいだが、大型連休の反動で縮小ムードになることを懸念している。
観光型ホテル（経営者）	・全体的に外国人観光客、国内客共に団体客の集客が低調だが、10連休では若干の回復がみられた。ただ、2～3か月先の景気は現状とほぼ変わらない。
旅行代理店（従業員）	・前年の秋以降、回復傾向を維持している。また、当地全体が当地を舞台にしたドラマのプロモーションに力を入れているため、その効果も期待できる。
旅行代理店（従業員）	・来客数が伸びてこないため、今後も景気は変わらない。
旅行代理店（従業員）	・現状では上向く要素がないため、今後も景気は変わらない。

	タクシー運転手	・5月は大型連休の影響でタクシーの利用は大きく減ることになる。6月以降は観光シーズンを迎えて恒例のイベントなどが行われるため、大いに期待したいが、乗務員不足がますます深刻になってきていることで稼働率の悪い状況が続く、売上減少が続く。	
	タクシー運転手	・今後については期待が持てない。例年、この時期になると観光客の予約などが入ってくるようになるが、今年は動きが全くみられず、観光客の動きが予想できない。今後も厳しい状況が続くことを懸念している。	
	美容室（経営者）	・来客数、売上共に余り大きな変動がない状態で推移している。そのため、今後も大きな変化が起こるような雰囲気はない。	
	住宅販売会社（経営者）	・分譲マンション市場にとって、ゴールデンウィークの10連休による経済効果は期待できない。また、その後の市場の動きも余り期待できない。金利自体は低位安定の状態にあるが、消費税が上がるのか、そのままなのか問題となってくる。消費税がそのままであれば、買い控えをする客が増え、市場は停滞気味になる。	
	商店街（代表者）	・3か月後の7月まで青果物の取扱量が潤沢なままで推移しないとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。	
	百貨店（役員）	・販売の中心となる商材の単価が今よりも低下することが見込まれる。	
	スーパー（店長）	・消費税増税前の特需は一時的には発生するとみられるが、増税分以上に所得が増えるわけでもなく、結果として使える金額は減ってしまうため、景気に影響を与えることになる。	
	スーパー（企画担当）	・地域格差がより鮮明になってきている。東京オリンピックや大阪万博の影響が格差をより一層拡大させるのではないかと心配している。	
	コンビニ（エリア担当）	・4月になり、カップ麺などの価格をふだんのセール価格より低く設定した際に想定以上の販売量となったことから、客は今まで以上に価格に敏感になっていることがうかがえる。今後も値上げが予定されている商材があることから、客が買い控えたり、より価格の安い店や商材に移行することで、動きが悪くなることが見込まれる。売上確保のために利益を削り、安い価格を打ち出しても景気は良い方向へは進まない。	
	その他専門店 [ ガソリンスタンド ]（経営者）	・原油価格が上昇傾向にあり、急騰の恐れもあることから、今後の景気はやや悪くなる。	
	スナック（経営者）	・10連休で客がお金を使ってしまったことで、5月は暇になることが見込まれる。	
	タクシー運転手	・ゴールデンウィーク期間中の観光関係や外国人観光客関係の予約状況が悪い。その後の問合せや予約の状況も良くない。ゴールデンウィーク後の客の利用減少に危機感を覚えている。	
	タクシー運転手	・大型連休に伴う需要低迷が懸念されるため、今後の景気はやや悪くなる。	
	住宅販売会社（経営者）	・消費税増税前の駆け込み需要は今後も期待できない。政府の消費税増税対策の施策が多く打ち出されているため、客が様子見をしている状況にある。	
	×	商店街（代表者）	・ゴールデンウィーク期間中に客がお金を使いすぎること、ゴールデンウィーク明けから月末まで最悪な消費動向が見込まれる。これまでに10日間もの休みの経験もないことから、過去にない最悪な5月となることを懸念している。
	×	コンビニ（エリア担当）	・4月については、統一地方選挙などがあることで景気は上向きとなるが、5月に入り改元の影響が薄れると通常の状態に戻るとみられるため、景気は悪くなる。
	×	タクシー運転手	・消費税増税は駆け込み需要を誘発するが、タクシー需要には当てはまらない。客はタクシーより安価な代替交通機関を探すことになるため、今後の景気は悪くなる。
企業 動向 関連  (北海道)	-	-	-
		建設業（経営者）	・今後、土木、建築共に受注が進み、工事に着手することになる。繰越工事もあるため、稼働率はかなり高くなる。その一方で、週休2日制や時間外労働の上限規制など、働き方改革の影響がどのような形で出てくるか現状ではまだ読めない部分もある。

	建設業（役員）	・新年度スタート時の順調な受注状況から、出来高が好調に推移することが見込まれる。
	輸送業（営業担当）	・本州送りの北海道産生乳が増加傾向にある。また、本州内で建築部材などのトレーラーの荷動きも活発であり、景気の良い状態がしばらく続きそうである。
	金融業（従業員）	・個人消費は10連休に伴う消費増加の反動や今春の賃上げの鈍化から大きな伸びは見込みにくいものの、引き続き底堅く推移する。今後、予算執行に伴う公共投資の伸びが見込まれることから、道内景気は緩やかな回復をたどり、やや良くなる。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・災害復旧工事、民間建設、都市部の再開発、北海道新幹線の札幌延伸関連工事などの需要が高まっていることから、今後の景気はやや良くなる。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・5月以降の公共工事が増加見込みとなっていることから、今後の景気はやや良くなる。また、一時低調であった宿泊施設の単価回復がみられることで観光関連の回復も見込まれる。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・消費税増税対策の設備投資、消費税増税前の駆け込み需要が見込まれる。商材にもよるが、納期の関係からこの2～3か月が発注のぎりぎりのタイミングとなるため、今後の景気は良くなる。
	食料品製造業（従業員）	・販売量の増加につながるような案件が見当たらないため、今後も景気は変わらない。
	家具製造業（経営者）	・改元に伴う祝賀ムードとは裏腹に、国内外では景気の後退局面が表面化しつつあり、地方都市においても重たい空気が漂っている。
	金属製品製造業（従業員）	・今年は統一地方選挙があり、首長が変わった自治体が多いため、計画どおりの予算執行が行われるか分からない。また、夏に参議院選挙が行われるため、発注が遅れる可能性もある。
	建設業（従業員）	・道央圏の大手建築鉄構製作業者は首都圏向けの需要などで年内の仕事が埋まっているが、地方業者は秋口までの仕事しか見えていない。
	通信業（営業担当）	・現在はやや良い状況にあるが、今後については、中国の景況感の減速や国内における2020年以降の景況感の減速予測などから、企業活動全般が慎重になり、横ばい傾向が続く。
	司法書士	・取引先の状況を見ると、例年よりも動きが悪い。今後の状況次第でもあるが、2～3か月後の景気は余り変化がないまま推移する。
	司法書士	・7月の参議院選挙に向けて、政府が景気対策に力を入れてくることを期待しているが、一般市民が所得の増加を実感できるような状態になるまでは時間が掛かるため、今後の景気は余り変わらない。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・ゴールデンウィーク明けの物流の動向が不透明なため、商材を潤沢に用意できるかが鍵になる。ただ、建設関連を主体に仕事量は確保できるため、状況は大きく変化しない。
	食料品製造業（従業員）	・現在、キャベツ、タマネギ、牛肉、ゴマ油などの原材料の値上げ要請が何件かみられるため、今後の景気はやや悪くなる。
	出版・印刷・同関連産業（従業員）	・資材不足のため、受注に影響が出ており、今後の景気はやや悪くなる。
	輸送業（支店長）	・人手不足によって多忙の感はあるが、物流業者としての受注量は昨秋よりもやや減少傾向にある。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・そろそろ米中の貿易問題や英国のEU離脱問題などの影響が始まるのではないかと懸念している。
	x	-
雇用 関連  (北海道)		-
	求人情報誌製作会社（編集者）	・観光シーズンに入るため、10連休以降、多少は景気が持ち直すことになる。
	人材派遣会社（社員）	・北海道は雪解けを迎えて企業活動が活発になる。それに伴い求人数も増加することになる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・求職者と採用者数の動きが同化してきている。特に若年者の労働力不足が深刻な状況になりつつある。

	求人情報誌製作会社（編集者）	・北海道の本格的な観光シーズンに入るため、それなりの経済効果は見込めるが、モノ消費からコト消費に変わってきていることもあり、以前の爆買いのような効果はみられない。消費税増税なども今後どのような影響が出てくるか不透明である。全体的にプラスに働きそうな明るい話題がない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・4月から仕入れ原価が上昇し、利益が圧迫されている業界があり、10月の消費税増税とともに、経費上昇がじわじわと経営に打撃を与えそうである。また、繁忙感があり、売上も悪くないが、利益が残らないという企業も多い。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・現在は北海道ふっこう割の活用などにより、サービス業関連が好調であるが、北海道ふっこう割が終了した際には、サービス業を中心に多少数字が落ち込むことになる。
	職業安定所（職員）	・月間有効求人数は7か月ぶりに前年を上回り、月間有効求職者は7年5か月連続で前年を下回った。
	職業安定所（職員）	・人手不足分野の建設業や福祉関連は希望求職者が少ないことから、ほかの産業と比べて求人更新割合が高く、有効求人倍率の高止まりが続いている。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は1年5か月連続で前年を上回り、業種全体にわたって人手不足の状況にある。
	学校〔大学〕（就職担当）	・消費税増税が近づくにつれ、一般市民も企業も無理、無駄な支出を一層控えている。夏頃まではこの傾向が続く。
	職業安定所（職員）	・今後については、消費税増税の影響が懸念される。
x	-	-